

ご 挨拶

名誉院長 林謙治

国立保健医療科学院創立十周年にちなみ、一言ご挨拶申し上げます。科学院は10年前の平成14年に旧国立公衆衛生院を中心に国研の再編のなかで新たにスタートした組織であります。ふりかえってみますとその中でもっとも歴史の古い国立公衆衛生院が設立された昭和13年（1938）から数えますと75年目にあたり、四分の三世紀経過したことになります。この間、戦時中には一旦厚生科学研究所という名称替えがあり、その後国立公衆衛生院にもどり、そしてまた再編によって現在の名称が使われております。業務内容は一貫して自治体の公衆衛生従事者の人材育成および国の行政施策に関連した調査研究を行ってきたわけであります。

業務内容は行政と深い関連を持つことから大学に比べると、目立って現実問題に取り組むことが多いと思います。一般論でいえば、現実の問題は場合にもよりますがしばしば待ったなしの対応を迫られることがあります。その場合、問題発生時点では必ずしも科学的なエビデンスが出さろうとは限りません。考えてみますとSARSの問題然り、新型インフルエンザの問題もまた然り、そして昨年東北地方を襲った津波大震災の際も誰がそのような大災害を予想しえたでしょうか。しかしながら、例えば予想し得なかった災害であっても、あるいは科学的なエビデンスがそろっていなくてもその時点で対処すべき重大な公衆衛生の課題があれば、やはり全力を尽くし、その時にもっとも妥当と思われる手段を駆使して被害を最小限に食い止めなければならないことは当然であります。これが現実であり、行政の責務であり、そして政治の責任です。国研としての国立保健医療科学院はまさにこのような環境のなかにあって研修業務や調査研究を実施しているのですが、この意味において大学が課せられている社会的責任とは基本的に立場を異にしているのです。そうであるからと言って科学院を含む国研は科学的根拠を無視してよいということでは決してないはずで、科学的根拠をできるだけ収集し、尊重しなければならないが現時点で判断材料となるものがなければとるべき手段は妥当性の論理を詰めて対応策をとるというのは当然であります。

一方、そうは言うものの「妥当性の論理を詰めて対応策をとる」ことに客観的な基準があるわけではないので、ともすれば研究者が個人の利益にこだわるあまり科学的な良心をかなぐり捨て、政治や行政に一方的な迎合する態度はまた厳に慎まなければなりません。このような態度は研究者としても組織としても弱体化を招くばかりです。毎年、世界国立公衆衛生研究所長会議（IANPHI）が開催されますが、この会議でしばしば話題になるのは国研と政府の望ましい関係についてです。アメリカCDCの前所長Koplan博士の意見は印象的でした。国研と政府の関係は例えて言えば、車が高速道路を走る状況に似ており、車間距離が遠すぎると渋滞の原因になり、近すぎると衝突をおこす可能性があります。すなわち国研が政府と距離を置き過ぎると意見表明の場を失い存在価値がなくなる恐れがあり、逆に近すぎると独立性を失い研究機関として機能しなくなる恐れがある。したがってつねに至適間隔をとるバランス感覚が必要であるとの意見でした。考えてみればこうしたバランス感覚はなにも国研と政府の関係ばかりでなく、個人間の関係においても同様であり、社会人として生きる以上どこの組織に身をおいたとしても普遍的な原理として受け止めるべきであろう。

科学院の創設以来10年経過し、その間私は次長そして院長を務めたわけですが、院のこの間の経緯は良きにつけ悪きにつけ当然私に責任があると思っております。科学院は複数の国研が集まってできた組織であるがゆえにそれぞれのカルチャーの違いのため調整事項が多く、最初の数年間はこのことに忙殺されました。中間の3年間は自治体の人材育成需要を満たすべく研修事業を大幅に拡大しました。最後の3年間は政権交代をきっかけに事業仕分けに遭遇し組織再編を余儀なくされ、その作業にかなりエネルギーを費やしました。考えてみますと、後半の組織再編の火種はすでに科学院創設時にあり、当時は本格的な再編を構築しえなかった矛盾が顕在化したともいえます。そういう意味では事業仕分けをきっかけとした組織再編は歴史的必然と言えるかも知れません。問題はむしろそれをばねとして今後の発展にどのようにつなげるかであります。私が院長在任中に実施したことは統括研究官という部長級ポストを作って院全体の横の協力体制を目指したということともう1つは院内の人材育成を図るべく予算の裏づけのある「研究委員会」を立ち上げたことであります。

組織として重要なのはシステム構築であります。システムを支えるのは人です。どんなシステムでもそれを支える人のマインドがなければ形骸化するのはいまでもありません。また、システムも社会環境の変化に応じて柔軟に変えていく必要があります。現在政府の財政事情はきわめて厳しいことはご存知の通りであります。国研の維持はどこでも容易ではないと思います。このような時代であるからこそ公衆衛生が一層求められていることは公衆衛生院そして科学院の歴史をひもとけば明らかです。職員一同にしっかりしたPublic Health Mindを持っていただき、そして全国の関係者により緊密な関係を保ちながら21世紀の国民の健康を守っていただくことをお願いして10周年記念の挨拶とさせていただきます。